

新規取組一覧

No	頁	取組番号	取組名	担当部局	担当課
1	46	17	社会福祉施設や病院に長期にわたり、入院・入所するなど、コンサート会場に出かけることが困難な方に、生の音楽を鑑賞する機会を提供します。	県民生活部	文化振興課
2	46	18	文化振興基金を活用して、県内でアマチュア文化団体が行う文化活動の成果発表を支援します。	県民生活部	文化振興課
3	49	33	市町村における高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の取組を支援するため、埼玉県後期高齢者医療広域連合及び国民健康保険団体連合会と連携し、市町村に対し研修等を実施します。	保健医療部	国保医療課
4	50	40	一定期間に交通事故を複数回惹起させるなど、真に危険性の高い高齢運転者に対し、戸別訪問等による身体機能の低下や認知機能の低下を自覚した運転などの個別指導を実施します。	県警本部	交通総務課
5	50	44	認知機能の低下等により、運転免許を自主返納する65歳以上の高齢者の不安の解消等を図るため、速やかに生活に関する支援等の相談が受けられるよう、自主返納の機会に市町村の地域包括センターへ個人情報を提供する制度について県民へ周知し、利用の促進を図ります。	県警本部	運転免許課
6	51	51	高齢者等の消費者被害の未然防止を図るため、市町村における消費者安全確保地域協議会の設置を支援するとともに、消費者被害防止サポーターの活用を進めます。	県民生活部	消費生活課
7	52	55	大規模災害が起きた際には、ボランティアの応援を円滑に受け入れるため、埼玉県社会福祉協議会が県災害ボランティア支援センターの設置・運営をするとともに、市町村ボランティアセンター等を支援します。	福祉部	社会福祉課
8	59	79	市町村におけるP D C Aサイクルを活用した効果的な地域のリハビリテーションサービス提供体制の構築を支援します。	福祉部	地域包括ケア課
					高齢者福祉課
9	60	81	ケアラー支援に関する集中的な広報啓発期間の創設など、県、県民、市町村、事業者、関係機関、民間支援団体が連携した啓発活動を実施します。	福祉部	地域包括ケア課
10	62	95	高齢者が交流することで元気に暮らせる「単身高齢者モデル住宅」を整備します。	都市整備部	住宅課
11	62	96	県営住宅において、移動販売を実施することにより、県営住宅に居住する高齢者の買物支援に取り組みます。	都市整備部	住宅課
12	64	104	民間企業など多様な主体が高齢者をサポートする体制を整備するため、「プラチナ・サポート・ショップ」登録事業を通じ、介護保険外の高齢者サービスの開発に取り組みます。	福祉部	地域包括ケア課
13	64	105	市町村における包括的な支援体制の整備を支援するため、市町村へのアドバイザー派遣、市町村間の情報交換の場の設定及び研修の実施等を実施します。	福祉部	福祉政策課
14	64	106	重層的支援体制整備事業に取り組む市町村に対し、適切な情報提供や先進事例の提供を行います。	福祉部	福祉政策課
15	64	107	市町村及び市町村社会福祉協議会、地域包括支援センター、障害者相談支援事業所、地域子育て支援拠点等相談機関の職員に対し、複合課題の対応や、地域の社会資源のネットワークを構築しコーディネートする能力を高める研修を実施します。	福祉部	福祉政策課
16	64	109	無料低額宿泊所に入所している生活保護受給者に対して、民間アパートや養護老人ホーム、グループホーム等への入居支援を行います。	福祉部	社会福祉課
17	64	110	刑務所等の出所後に帰住先のない高齢者や障害者で福祉の支援が必要な方に対し住居や生活保護等の福祉サービス受給に向けた相談・調整等を行うことにより再犯を防ぐとともに、地域での自立した生活を促進します。	福祉部	社会福祉課
18	69	112	世界アルツハイマーデー及びアルツハイマー月間などの機会を捉えた普及啓発を推進します。	福祉部	地域包括ケア課
19	70	113	認知症本人大使・埼玉県版「希望大使」を設置し、活動を支援します。	福祉部	地域包括ケア課

No	頁	取組番号	取組名	担当部局	担当課
20	70	114	「本人ミーティング」などのピアサポート活動を推進します。	福祉部	地域包括ケア課
21	70	115	県立図書館の館内に「認知症情報コーナー」を設置し、認知症に関する資料等を提供するとともに、関連する資料展・講演会などを実施します。	教育局	生涯学習推進課
22	70	116	高齢者が身近に通うことができる「通いの場」における認知症の予防に資する可能性のある活動を支援します。	福祉部	地域包括ケア課
23	71	119	認知症初期集中支援チームの質の向上を図るため研修等を実施します。	福祉部	地域包括ケア課
24	71	122	認知症介護基礎研修、認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修、認知症介護指導者研修を推進します。	福祉部	地域包括ケア課
25	71	123	各市町村における認知症カフェの活用、電話相談、本人・家族交流等を推進します。	福祉部	地域包括ケア課
26	72	124	若年性認知症に関するリーフレットの配布、県の専門相談窓口の設置と相談窓口における若年性認知症支援コーディネーターによる支援などを推進します。	福祉部	地域包括ケア課
27	72	125	若年性認知症の人の就労継続等の支援を行います。	福祉部	地域包括ケア課
28	72	126	若年性認知症カフェの増設など若年性認知症の人の活動の場の拡大等を図ります。	福祉部	地域包括ケア課
29	73	129	成年後見制度の利用を促進するため、市町村における中核機関の設置を促進します。また、成年後見制度の市町村計画の策定を促進します。	福祉部	地域包括ケア課
30	78	144	住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅に係る届出等がされたときは、その旨を市町村に通知し、情報連携の強化を図ります。	福祉部	高齢者福祉課
				都市整備部	住宅課
31	79	145	社会福祉施設等における避難確保計画の策定及び避難確保計画に基づく避難訓練の実施を定期的に確認し、高齢者等の避難の実効性を確保するように指導します。	福祉部	高齢者福祉課
				福祉部	福祉監査課
32	79	147	介護施設等の事業継続計画（BCP）策定を支援します。	福祉部	高齢者福祉課
33	80	148	彩の国「新しい生活様式」安心宣言等を活用した施設等の感染症対策を徹底します。	福祉部	高齢者福祉課
34	80	149	簡易陰圧装置・換気設備等の設置費を補助することにより、施設の感染症対策を促進します。	福祉部	高齢者福祉課
35	80	150	防護服等を調達・備蓄し、感染者が出た施設等に速やかに供給します。	福祉部	高齢者福祉課
36	80	151	体制が手薄となった施設へ他施設から応援職員を派遣する互助ネットワークの仕組みを関係団体と連携して構築します。	福祉部	高齢者福祉課
37	80	152	感染症の集団感染が疑われる福祉施設や療養型医療施設へ専門家を派遣するなど、感染症の発生当初から感染拡大防止の支援を行います。	保健医療部	感染症対策課
38	80	153	施設職員を対象とした感染症対策の研修を実施するなどし、職員の対応力の向上を図ります。	福祉部	高齢者福祉課
39	83	172	中堅職員や管理者を対象にキャリアに応じた研修を実施します。	福祉部	高齢者福祉課
40	83	174	介護サービス事業所を対象としたICT導入に関するセミナー及びアドバイザーの派遣により、ICT導入の普及を図ります。	福祉部	高齢者福祉課
41	83	176	国が示す方針に基づく個々の申請様式・添付書類や手続きに関する簡素化等を図り、介護分野の文書に係る負担を軽減します。	福祉部	高齢者福祉課
42	83	177	「介護現場におけるハラスメント対策マニュアル」を活用し、介護職員を対象に、利用者やその家族から受けるハラスメントへの予防や対処方法を身につけるための研修会を実施します。	福祉部	高齢者福祉課
43	86	186	保険者機能強化交付金等を活用した施策を充実・推進します。	福祉部	地域包括ケア課